

## 道路網における交通量配分計算法に関する研究

北海道大学工学部 正員 五十嵐 日出夫

正員 山村 慶夫

学生員 佐藤 醍一

1. まえがき 本研究は北海道の主要幹線道路網における配分交通量、すなはち各路線を加えたものである。その目的は北海道における既存の道路網の合理的な運用をはかることにある。北海道における道路は地域間の連絡そのため初めから計画的に作られたものが多いため、そしてこの道路のもう一つの使命は交通量の多少では表現できない重要な役割がある。そして交通量の少ないところによる無視はできまい。(か)し配分は(開拓したばかりの)諸理論は交通量の少ない場合には適用できないものが多く、新理論による配分計算法を開拓する必要がある。したがって本理論は均衡論を基礎とし、それを計算法を用いて実現とする。

## 2. 配分計算法 本計算法の理論的仮定を次のように定める。

(1). 道路網のある格段において、流入交通量と流出交通量は相等しい。

(2). 道路網における最適配分とは、各道路を通行する際に費用やさけい費用の合計、つまり総損失費用が等しくなるよう(=配分すればよい)である。この総損失費用は次のように定義する。

$$\text{総損失費用} [\text{円}] = \text{交通量} [\text{台}] \times \text{走行費用} [\text{円}/\text{台}]$$

以上の仮定をもとに次の順序で計算を行なう。

(1). 流入交通量と流出交通量が等しくなるよう(=假定交通量)を定める。

(2). 假定流量が右回りに流れた時を(1)、左回りに流れた場合を(2)として、それと小方向づけをする。

(3). 各経路ごとに走行費用を求め、一閉回路につき乙總損失費用を計算する。これは零にならない。

(4). 総損失費用を零にするため、假定交通量に(1)、一定量の加減を行う。この補正量は一閉回路につけては同量で、二閉回路にまたがる場合には補正を行なう。

(5). 再び総損失費用を計算し、(4)のように流量の補正を行う。

(6). 補正量が無視でき程小さくなるまでこの方法を繰返す。

本研究における走行費用 = 路線評価値(式(1))によつて計算した。

$$d_{ij} = L_{ij} \times C \left( 1 + \frac{\alpha}{V} \right) \quad (1)$$

$d_{ij}$  : 走行費用 [ $\text{円}/\text{台}$ ] ,  $\alpha$  : 時間換算率 [ $\text{円}/\text{時間}$ ] ,

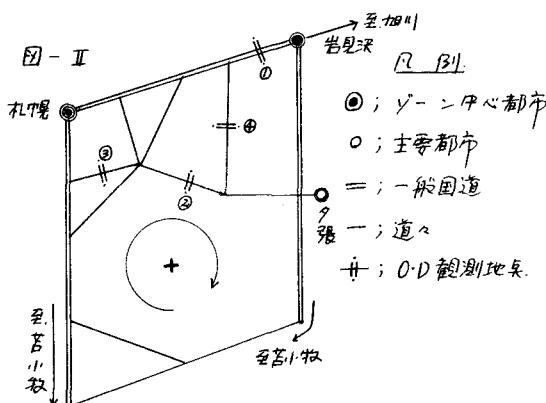
$L_{ij}$  : 実距離 [ $\text{km}$ ] ,  $C$  :  $1 \text{ km}$  当りの走行費用 [ $\text{円}/\text{km}$ ] ,

$V$  : 走行速度 [ $\text{km}/\text{時間}$ ] ,

走行速度  $V$  は実測値を用いた。係数  $\alpha$  は車種別に求め、全車種につけて 1 台走行台キロの weight により計算した。又係数  $C$  は、路面状態により異なる値を有するものである。より基準は未改良砂利道を道々砂利道とし、改良済砂利道を一般国道の砂利道、改良済舗装道を道々および一般国道の舗装道と定めた。

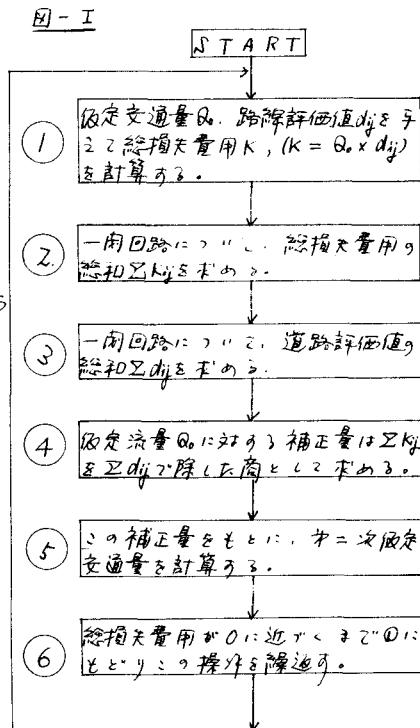
この計算平均を簡単なブロック・ダイヤグラムで示すと図- I のようになります。

3. 計算例：本配分計算法を用いて、北海道における  
面分交通量の解析を行なう。対象ゾーンは昭和40年被  
道路「D調査」のY- $\Sigma$ 線（従つ・07（札幌）-  
09（岩見沢）Y-1-1をとるところとする。配分対象道路  
は図-11に示す通りである。



卷一

割地表	①	②	③	④
0.0結果	2986	1656	225	204
上	15	8	1	1
計算結果	14912	8739	3061	1256
上	11	6	2	1



4. 解析 07ゾーンの中心は札幌市で、09ゾーンの中心は岩見沢市である。しかし09ゾーンの岩見沢市は、同じゾーンに含まれる夕張市の影響をうけ、完全にゾーン一つ様となり得ない。よって09ゾーンの中心を岩見沢市と夕張市が二都市にとり、人口比に基づいてゾーンやア交通量を分割して、この交通量をもとに、本計算法を用いて各経路の配分交通量を算出する。最終的な配分交通量はそれをもとにべて求めた配分交通量の和として与えられる。この計算結果は表-Iに掲げる。この結果と実際のOD調査結果とを比較してみると、各陸路の比率がほぼ把握されていることはわかる。本計算法はとり数値計算を方程式の解明によって行なうのでではなく、繰返し計算法によることを特徴とする。このため、計算作業は非常に单纯化され、その計算時間は大幅に短縮される。これは電子計算機を利用すれば、非常に有利であるとなり、その適用面は非常に広い。本研究は、北海道21ゾーンの配分交通量の算出が可能としており、最も大きな意義がある。

- (1)「水理學演習」 植原一郎、荒木正夫 東北出版  
 參考文獻 (2)「長期道路整備による産業効率の計算」(商工省研究調査会) 高速道路調査会  
 (3)「昭和41年度一般国道走行速度調査書」 北海道開発局